

## 内 容

1. 国の環境政策の動向.....	1
1. 環境保全基準：環境保護部が「国家環境保全基準十三五発展計画」を公表.....	1
2. エネルギー戦略：発展改革委員会が「エネルギー生産と消費改革戦略(2016-2030)」を公表.....	2
1. 地方（地方政府等における）の環境情報.....	3
1. 化学物質管理：山西省政府が「湖南省危険化学品安全総合対策実施プログラム」を公表.....	3
2. 省エネ・気候変動緩和：上海市政府が「上海市省エネと気候変動対応十三五計画」を公表.....	4
3. 気候変動緩和：重慶市政府が「重慶市十三五温室効果ガス排出緩和作業プログラム」を公表.....	7
4. 気候変動緩和：雲南省政府が「雲南省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表.....	8
5. 気候変動緩和：河南省政府が「河南省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表.....	9
6. 土壌汚染：新疆ウイグル自治区が「新疆ウイグル自治区土壌汚染防止作業プログラム」を公表.....	10
7. 気候変動緩和：安徽省政府が「安徽省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表.....	11
8. 総合環境保全：山東省政府が「山東省生態環境保全十三五計画」を公表.....	12
9. 気候変動緩和：貴州省政府が「貴州省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表.....	14
10. 気候変動緩和：青海省政府が「青海省十三五温室効果ガス排出緩和作業プログラム」を公表.....	15

### 1. 国の環境政策の動向

#### 1. 環境保全基準：環境保護部が「国家環境保全基準十三五発展計画」を公表

4月5日、国務院が「国家環境保全基準十三五発展計画」を公表した。当該計画の全体目標として、汚染排出許可、水、大気、土壌など環境管理中心取り組みを巡って、一部の肝要な基準を新規、改正し、その上で汚染物質排出基準の実施に対する評価を強化し、基準の科学性と操作性を環境する。この全体目標を実現するために、以下のようなサブ目標を挙げた。

- ✓ 約 300 件の環境保全基準の改正事業をスタートし、20 件の改正中環境品質基準、汚染物質排出基準が関わっている基準達成判定、汚染物質排出量などの課題を解決する。900 件環境保全基準（事業設立済みが 600 件、新規事業が 300 件）の改正作業を行う。

- ✓ 800 件の環境保全基準を公表する。その内訳は、環境品質基準、汚染物質排出基準が 100 件、環境モニタリング類基準が 400 件、環境基礎類基準と管理規範類基準が 300 件。
- ✓ 30 件以上の重点環境保全基準の実施に対して評価を行い、関連基準の改正を指導する。
- ✓ 「国家環境保全基準作成・改正作業管理弁法」、「国家汚染物質排出基準実施評価作業指南」など管理制度を作成、改正する。
- ✓ 3000 延べ人数以上の国家級研修、15000 人・次以上の地方研修を展開する。

出所：環境保護部

## 2. エネルギー戦略：発展改革委員会が「エネルギー生産と消費改革戦略(2016-2030)」を公表

4月5日、発展改革委員会、国家エネルギー局が「エネルギー生産と消費改革戦略(2016-2030)」を公表した。主要先進国のエネルギー消費総量が安定化・減退化、新興経済国のエネルギー消費の継続成長、シェールオイル・ガス、再生可能エネルギーの開発などエネルギー供給・需要構成の変化、エネルギーのクリーン・低炭素化開発など国際エネルギー開発トレンドに対応して、エネルギー生産と消費の革命を推進し、国家エネルギーのセキュリティを保障するために、本戦略（実施期間 2016-2030）が作成された。当該戦略では、以下のような目標を挙げた。

- ✓ 2020 年までに、化石エネルギーのクリーン化を推進し、エネルギー消費粗放成長を是正する。エネルギー消費総量を 50 億トン標準石炭以内に抑える。石炭消費の比重を削減し、クリーンエネルギーがエネルギー消費成長量の主体となる。エネルギー構成における非化石エネルギーの割合が 15%に達する。GDP 当り CO2 排出量が 2015 年比で 18%削減し、GDP 当りエネルギー消費量が 2015 年比で 15%削減する。エネルギー自給率 80%以上を維持する。
- ✓ 2021 年-2030 年の間に、再生可能エネルギー、天然ガスと原子力の利用を継続的に成長させ、高炭素化石エネルギーの利用を大幅に削減する。エネルギー消費総量を 60 億トン標準石炭以内に抑える。エネルギー消費総量における非化石エネルギーの割合を約 20%に引き上げ、天然ガスの割合を約 15%に引き上げる。クリーンエネルギーによって新規エネルギー需要量を満足させる。GDP 当り CO2 排出量が 2005 年比で 60%-65%削減し、CO2 排出総量が 2030 年頃までにピーク値に達成させる。

前述の戦略目標を達成するために、以下の分野の取り組みを講じる予定。

- エネルギー消費革命を推進し、省エネ・高効率の新局面を開拓する。
  - ✓ エネルギー消費総量を規制する。エネルギーの消費総量と原単位の規制目標を経済社会開発の重要拘束性目標とする。大気汚染対策重点地域で石炭消費総量を規制し、石炭消費削減と代替を実施し、天然ガス利用を拡大する。重点産業、セクターのエネルギー消費総量管理を強化する。エネルギー消費権制度を構築する。
  - ✓ グリーン、高効率のエネルギー消費構成を構築する。
  - ✓ 工業、建築、交通輸送などのセクターにおける省エネ取り組みを強化する。炭素排出権、汚染排出権など汚染排出削減制度を厳格に実施する。
  - ✓ 農村部の電氣化開発を推進する。農村における新エネルギー導入を促進する。
  - ✓ 節約的な消費理念を建てる。
- エネルギー供給革命を推進し、クリーン低炭素の新体系を構築する。
  - ✓ 石炭のクリーン・高効率開発利用を推進する。
  - ✓ 主にクリーンエネルギーでエネルギー需要成長を賄う。
  - ✓ エネルギー供給側の市場化制度を推進する。
  - ✓ エネルギー生産の分布を最適化する。
  - ✓ インターネット・プラス(インターネットと各伝統産業との融合)のスマートエネルギーを全面に建設する。
  - ✓ 先進・高効率省エネ技術を普及する。

- ✓ クリーン・低炭素エネルギーの開発・利用技術を普及する。
- ✓ スマートエネルギー技術（先進グリッド技術、エネルギー貯蓄技術、エネルギーインターネット技術）を開発する。
- ✓ エネルギー科学技術の基礎研究を強化する。
- エネルギー体制の革命を推進し、ガバナンス体系の現代化を促進する。
- ✓ 有効かつ競争的なエネルギー市場体系を構築する。市場による価格決定のメカニズムを構築する。
- ✓ エネルギーの科学管理方式を革新する。
- ✓ エネルギー法律体系を遂行する。
- 全方位の国際協力を強化し、エネルギーの運命共同体を構築する。
- ✓ 海外オイル・ガスの調達先を多様・安定化にする。一帯一路のエネルギー大通路を貫通する。
- ✓ エネルギー生産と設備製造に関する国際協力を強化する。
- ✓ 国際エネルギー事情における交渉力を強化する。
- 総合的な保障能力を向上し、エネルギーセキュリティの主導権を握る。
- ✓ 多様なセキュリティ保障体系を形成する。
- ✓ 戦略備蓄と応急能力を強化する。
- ✓ 生産・運営の安全水準を向上する。
- 重大戦略行動を実施し、重点分野が先頭に立って取り組みを行う。
- ✓ 国民の省エネ活動を推進する。
- ✓ エネルギー消費総量と原単位の規制対策を講じる。
- ✓ ゼロ炭素排出のモデル事業を推進する。
- ✓ 電力需要側の管理行動を実施する。2020年までに工業企業の付加価値当り電力消費量を平均で10%以上削減する。
- ✓ 石炭のクリーン利用行動を実施する。2020年までに、すべて既存発電所の電力供給側の石炭消費原単位を310g標準石炭/kWh以下に抑え、新規発電所を300g標準石炭/kWh以下に抑える。2030年までに、石炭消費における発電利用の割合を引き上げ、発電所の電力供給側の石炭消費原単位をさらに削減する。全国における80%の石炭燃焼発電所における超低汚染物排出を実現する。2020年までに、石炭燃焼ボイラーが汚染排出基準に全面達成する。
- ✓ 天然ガスの普及利用行動を実施する。
- ✓ 非化石エネルギーがリープフロッグ的な開発行動を実施する。2030年までに、全発電量における非化石エネルギーによる発電量が50%に達することに努力する。
- ✓ 農村の新エネルギー行動を実施する。2030年までに、農村地域で商品化エネルギーサービス体系を実現する。
- ✓ エネルギーにおけるインターネット活用の普及行動を実施する。
- ✓ エネルギーの肝要・コア技術及び設備開発を強化する。
- ✓ エネルギー供給側構成改革行動を実施する。
- ✓ エネルギー基準の遂行とグレードアップ行動を実施する。
- ✓ 一帯一路のエネルギー協力行動を実施する。
- 組織・指導力を強化し、戦略目標の全面実現を確保する。
- ✓ 本戦略の実施責任主体を明確にする。
- ✓ 計画指導の役割を強化する。
- ✓ 政策措置の保障を改善する。
- ✓ 監督管理体系を遂行する。
- ✓ 宣伝・教育・誘導を強化する。

出所：発展改革委員会

## 1. 地方（地方政府等における）の環境情報

1. 化学物質管理: 山西省政府が「湖南省危険化学品安全総合対策実施プログラム」を公表  
4月1日、山西省政府が「山西省危険化学品安全総合対策実施プログラム」を公表した。当

該プログラムでは、2017年3月から4月までに作業分担配置を行い、2017年4月-2018年3月までに集中対策を実施し、2018年4月-2019年10月に強化対策を実施し、2019年11月に対策経験・成果を取りまとめると言う実施日程を挙げた。そして、以下のような作業目標を設定した。

- ✓ 各関連部門の危険化学品の安全監督・管理の責任を明確にし、監督管理の隙間、ブラインドゾーンを解消する。企業の安全生産の主体责任を有効に果たす。
- ✓ 危険化学品に関わる各産業の安全リスクと重大ハザードを把握し、有効に管理する。高人口密度区に立地された危険化学品企業の搬出工程を全面に起動する。危険化学品の情報共有メカニズムを基本的に構築する。オイルガス輸送パイプの安全リスク対策をする。
- ✓ 危険化学品の安全監督管理体制を整理し、メカニズム、法律整備を改善する。
- ✓ 危険化学品の安全生産基礎及び応急救援能力を強化し、安全保障水準を引き上げ、安全保障水準を高める。危険化学品生産安全事故を有効に抑える。

対策内容及び作業措置が以下のように示されている。

- ✓ 危険化学品の安全リスクを全面調査する。重大ハザードを重点に調査する。
- ✓ 高危険性化学品の管理・監督を強化する。危険化学品の重大ハザードの管理・監督を強化する。化学工業産業園区及び危険化学品重大リスクに係る機能区及び危険化学品の保存タンクエリアのリスク管理を強化する。高人口密度区に立地した危険化学品生産企業の移転工程を起動する。危険化学品の輸送安全管理を強化する。オイルガス輸送パイプラインの安全リスク対策を強化する。
- ✓ 政府監督管理責任体系を遂行する。危険化学品の安全監督管理統括調整メカニズムを構築する。産業主管部門の危険化学品の安全管理責任を強化する。
- ✓ 法律法規、基準体系を遂行し、関連基準に関わる実現方法を作成する。危険化学品安全基準の管理体制を遂行し、危険化学品の安全生産の基準化を強制的に推進する。
- ✓ 統括的な計画を作成し、産業分布を規範化する。安全参入条件を強化する。危険化学品の建設工程設計、工物品質の管理を強化する。
- ✓ 完全生産関連法律法規を徹底的に実施する。安全技術説明書と安全ラベルの要求を実施する。科学技術による安全強化を推進する。法律実施への検査を規範化する。法律に従って責任を求める。ブラックリスト制度を構築する。危険化学品廃棄処置を厳格にする。
- ✓ 危険化学品の安全監督管理への能力建設を強化する。社会の力を活かして、危険化学品の安全監督管理に協力する。安全、環境保全など第三者サービス機関への監督管理を強化する。
- ✓ 危険化学品の登録制度を遂行する。全省における危険化学品の監督管理情報共有プラットフォームを構築する。国家危険化学品の安全公共サービスインターネットプラットフォームの建設に協力する。
- ✓ 応急処置要求を規範化する。資源支援を拡大する。危険化学品への専門応急能力の建設を強化する。資金支援を強化する。
- ✓ 危険化学品の安全宣伝及び普及を推進する。化学工業産業の管理人材を育成する。化学工業産業の従業員への育成を加速する。

出所：山西省政府

## 2. 省エネ・気候変動緩和：上海市政府が「上海市省エネと気候変動対応十三五計画」を公表

4月1日、上海市政府が「上海市省エネと気候変動対応十三五計画」を公表した。当該計画による、十二五期間に、上海市GDP当たりエネルギー消費量とCO2排出量を25.45%、28.58%累積で削減し、国家の指定目標より超過して完成した。そして、2015年に上海市の総合エネルギー消費総量を1.14億トン標準石炭に抑え、予定の目標より超過して完成した。このような成果を踏まえて、上海市が当該計画で以下のような2020年までの全体目標を挙げた。目標分解の詳細状況が以下。

- ✓ 総量と強度：十三五期間に全市のエネルギー消費総量の正味成長量を 970 トン標準石炭以内に抑え、2020 年のエネルギー消費総量を 1.2357 億トン標準石炭以内に抑える。CO2 排出総量を 2.5 億トン以内に抑える。GDP 当たりエネルギー消費量と CO2 排出量を 2015 年比 17%、20.5%削減する。
- ✓ エネルギー利用効率：主要工業産業製品のエネルギー消費原単位が国際、国内の先進水準に達する。航空、航運、道路交通のエネルギー消費原単位が国際先進水準に基本的に達する。公的機関と大型公共建築のエネルギー消費効率を大幅に改善する。
- ✓ エネルギー構成：石炭消費総量および一次エネルギーに占める割合を大幅に削減する。上海市における風力発電、太陽光発電のキャパシティを 140 万 kW、180 万 kW に達する。一次エネルギーに占める非化石エネルギーの割合を 14% に達する。その内、一次エネルギーに占める上海地元の非化石エネルギーの割合を 1.5% に達する。
- ✓ 省エネ・低炭素技術と産業：工業、交通、建築、エネルギー等分野で先進的な省エネ・低炭素技術を普及する。省エネ・低炭素のリーダー企業を育成する。中国における重要な省エネ・低炭素技術革新センターと産業地を構築する。
- ✓ 炭素吸収能力：森林被覆率を 18% に達する。
- ✓ 気候変動適応能力：都市気候変動に関する基礎科学研究が国際先進水準に達する、あるいは国際先進水準に近づける。重点産業、脆弱地域の気候変動適応能力を強化する。

十三五期間に上海市省エネ・低炭素と気候変動対応主要目標

項目	目標	単位	2020 年目標	目標属性
全体目標	全市エネルギー消費総量の正味成長量	万トン標準石炭	970 以内	拘束性
	全市二酸化炭素排出総量	万トン CO2	25000 以内	拘束性
	生産総値に当たりエネルギー消費量の削減率	%	17	拘束性
	生産総値に当たり CO2 排出量の削減率	%	20.5	拘束性
エネルギー低炭素化	太陽光発電のキャパシティ	万 kW	80	予期性
	風力発電のキャパシティ	万 kW	140	予期性
	2020 年に一次エネルギーに占める非化石エネルギーの割合	%	14	予期性
	2020 年に一次エネルギーに占める地元の非化石エネルギーの割合	%	1.5	予期性
	2020 年に一次エネルギーに占める天然ガスの割合	%	12	予期性
炭素吸収増加	新規炭素吸収能力	万トン CO2/年	60	予期性
	森林被覆率	%	18	拘束性

十三五期間に各産業のエネルギー消費と炭素排出目標の分担表

分野	目標	単位	十三五期間の累積	責任部門
工業、情報業	一定規模以上の工業エネルギー消費総量の正味成	万トン標準石炭	-120	市経済情報化委員会

	長量			
	一定規模以上の工業付加価値（万元）に当たりエネルギー消費量の削減率	%	15	
	一定規模以上の工業付加価値（万元）に当たり炭素排出量の削減率	%	16	
	重点情報企業の情報業務総合エネルギー（炭素排出量）消費総値の削減率	%	10	
交通輸送業	交通輸送業エネルギー消費総量の正味成長値	万トン標準石炭	380 以内	市交通委員会
	運営船舶、航空乗客・貨物輸送の輸送回転量に当たりエネルギー（炭素排出）の削減率	%	4	
建築	多分野の建築の面積に当たりエネルギー消費量（炭素排出）の削減率	%	8	市機関管理局
		%	5	市住宅城郷建設管理委員会、市旅行局、市商務委員会、市衛生計生委員会、市金融弁公室
	教育分野の建築の面積に当たりエネルギー消費量（炭素排出）の削減率	%	5 以下	市教育員会

十三五期間に各区エネルギー消費量と炭素排出目標の分担表

分類	行政区	十三五増加値に当たりエネルギー消費量削減目標 (%)	十三五増加値に当たり炭素排出量削減目標 (%)	十三五エネルギー消費総量の規制目標
第一類	浦東区、崇明区	17%	18%	年平均成長率を2%以内に抑える
第二類	青浦区、宝山区、嘉定区、金山区、奉賢区、閔行区、松江区	16%	17%	
第三類	黄浦区、徐匯区、長寧区、静安区、普陀区、虹口区、楊浦区	15%	15%	

上記の目標を達成するために、以下のような対策を講じる予定。

- ✓ 先進製造業と現代サービス業を開発し、重化学工業開発規模とエネルギー消費量を厳格に規制し、立ち遅れた生産能力の廃棄対策を強化する。
- ✓ 2020年までに一次エネルギーに占める天然ガスの割合を12%に引き上げる。80万kWの風力発電キャパシティ、50万kWの太陽光発電キャパシティを新設する。
- ✓ 鉄鋼、化学工業、電力、その他の産業の省エネ、低炭素化を推進する。2020年までに、上海市の火力発電所の送電側の石炭消費原単位を296g標準石炭/kWhに抑え、使用年数が20年以上に達した配電変圧器を廃棄し、2020年までに全市電網の損失率を5.85%以下に抑える。500台ガス燃焼ボイラーのエネルギー効率の向上を推進する。
- ✓ 800キロの鉄道建設を終了する。500キロ路線バス専用道路を形成する。2020年までに、新エネルギー自動車の保有量を26万台に達し、路線バスにおける新エネルギー自動車・

クリーンエネルギー自動車の割合 50%以上に達する。さらに、航空輸送、水路輸送、路面輸送に関する航空機、船舶、車両の省エネ改造を行い、老朽設備を廃棄し、航空機、船舶への陸上送電施設改造を行い、大型駐車場の屋上に太陽光発電を導入する。

- ✓ すべての新規民用建築に対してグリーン建築基準を実施する。既存建築、公的機関、商業商務ビル、ホテル、データセンターに対して省エネ改造を行う。
- ✓ 農業における温室効果ガス排出を抑制し、廃棄物処理による温室効果ガス排出を削減し、都市の炭素吸収量を強化する。
- ✓ 都市の浸水防災能力を高める。エネルギーと水資源の供給保障能力を強化する。農業の気候変動適応能力を引き上げる。リスク管理と早期警告体系を遂行し、気候変動基礎研究を強化する。
- ✓ 低炭素に関する宣伝を強化し、省エネ低炭素の製品（高効率エアコン 500 万台、高効率照明製品 5000 万個、高効率モーターと再製造モーター 200 万 kW）を普及し、低炭素モデル事業を実施する。
- ✓ 低炭素サービス産業を開発し、省エネ低炭素設備の製造業を開発し、エネルギー蓄積、新型超超臨界発電、高効率太陽エネルギー利用など技術の研究開発を推進する。
- ✓ 新規事業のエネルギー消費を厳格に規制し、重点事業者に石炭消費総量規制制度を実施する。重点企業の省エネ、炭素排出管理制度を遂行する。エネルギー効率のトップランナー制度と基準達成を実施する。炭素排出権取引と合同エネルギー管理を推進する。グリーン投資融資のメカニズムを遂行する。省エネと低炭素技術と製品の普及メカニズムを実施する。
- ✓ 法規政策を遂行し、政府資金の拠出を強化し、基準体型の建設を強化する。監督・法律実施を強化し、人材育成と基礎能力構築を強化し、社会組織の枠割を果たし、国内外との交流協力を拡大する。

出所：上海市政府

### 3. 気候変動緩和：重慶市政府が「重慶市十三五温室効果ガス排出緩和作業プログラム」を公表

4月1日、重慶市政府が「重慶市十三五温室効果ガス排出緩和作業プログラム」を公表した。当該プログラムの主要目標は、2020年までに地方 GDP 当たり CO2 排出量を 2015年比で 19.5%以上削減し、2030年までに全市の炭素排出総量をピーク値に達する。都市の機能核心区、都市機能拡張区を先にピーク値に達成させる。エネルギー体系、産業体系と消費分野の低炭素転換を果たす。全国炭素取引市場を全面に巻き込む。温室効果ガスの管理体制メカニズムを遂行する。低炭素開発モデル・示範成果と経験を普及する。

この目標を実現するために、以下のような取り組みの実施が計画されている。

- ✓ 浩口、罗州ダムなど水力発電所の建設を終了し、一般水力発電所のキャパシティを 725 万 kW に達す。2020年までに、一次エネルギー消費における非化石エネルギー消費の比重を 15%以上に達す。天然ガス、シェールガスの開発利用量を 280 億立米/年に達し、その中にシェールガスが 200 億立米/年、エネルギー消費総量における天然ガスの割合を 14%以上に引き上げる。2020年までに、年間石炭消費量を約 6500 万トンに規制する。
- ✓ 2020年までに、炭素排出総量における火力、鉄鋼、非鉄金属、化学工業、建材と言う五産業の炭素排出量の割合を約 45%に削減する。2020年までに、工業付加価値当たり CO2 排出量を 2015年比で 22%削減する。
- ✓ 2020年までに 50%の新規民用建築がグリーン建築基準に達する。300 万平米以上の既存建設物に対して省エネ改造を行い、再生可能エネルギー導入建設物が 500 万平米以上に達する。2020年までに、公的機関の建築面積当たりエネルギー消費量、一人当たりエネルギー消費量を 2015年比で 10%、11%削減する。10 箇所程度のグリーン低炭素村・鎮を建設する。
- ✓ 2020年までに都市部における自動車移動に占める公共交通による移動の割合を 65%に達し、商用貨物車、旅客車、船舶の輸送回転量当たり CO2 排出量を 2%削減し、都市旅

客車の旅客輸送量当たり CO2 排出量を 1.5%削減する。

- ✓ 一定規模の養殖場における廃棄物処理施設の導入率を 75%に達する。2020 年までに、全市林地面積を 6300 万亩（ム）以上に維持し、林木蓄積量を 2.4 億立米に達し、森林被覆率を 46%以上に達す。都市建設済区の緑地率を 38.9%に達し、林業炭素吸収量を 1300 万トン/年に達す。
- ✓ 1~2 箇所の国家低炭素産業モデル園區の承認を取得し、20 箇所の低炭素住宅団地モデル事業を展開し、5 箇所の国家モデル事業承認を取得する。
- ✓ 全国炭素排出取引市場体系に巻き込むための作業プログラムを公示する。
- ✓ 気候変動と温室効果ガス排出統計制度を遂行し、気候変動対応統計作業プログラムを公示する。定期的に市温室効果ガスインベントリーを作成する。
- ✓ 十三五期間に各区の炭素排出緩和目標（炭素排出強度）として、長寿区が 22%、城口県が 21.5%、江津区、万盛開発区が 21%、合川区、南川区、綦江区、開州区、豊都県、秀山県が 20.5%、大渡口区、長江以北区、沙坪壩区、九龍坡区、南岸区、渝北区、巴南区、北碚区、永川区、大足区、榮昌區、忠県、彭水県が 20%、潼南区、銅梁区、璧山区が 19.5%、フウ陵区、万州区、黔江区、武隆区、梁平区、デング江県、雲陽県、奉節県、巫山県、巫溪県、石柱県、酉陽県が 19%、渝中区が 18.5%削減する。

出所：重慶市政府

#### 4. 気候変動緩和:雲南省政府が「雲南省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表

4月1日、雲南省政府が「雲南省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表した。当該プログラムの主要目標として、2020年までに地方GDP当たりCO2排出量を2015年比18%削減し、炭素排出総量を有効に制御する。非CO2のGHG排出削減を強化する。炭素収集能力を強化する。全国低炭素モデル省の建設を推進し、低炭素モデル示範事業を引続き、開発地域の炭素排出量を先にピーク値に達成させる。統計、算定、審査、責任追求制度を遂行する。炭素排出権取引作業を推進する。汚染と炭素排出削減のコベネフィットを強化し、低炭素意識を引き上げる。

この目標を実現するために、以下のような取組を講じることが計画されている。

- ✓ 2020年までに、地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比14%削減する。非化石エネルギー消費の比重を約42%に達する。大型発電グループの送電側炭素排出原単位を550gCO2/kWh以下に抑える。
- ✓ 2020年までに、工業、建築、交通、公共機関など重点分野で150件の合同エネルギー管理事業（ESCO事業）を導入する。
- ✓ 2020年までに、クリーン電力発電のキャパシティを約3000億kWhに達する。一次エネルギー生産における水力発電を主要としたクリーン電力の割合を50%以上に達する。水力発電のキャパシティを7000万kWに達する。
- ✓ 2020年までに、エネルギー消費における石炭、石油、天然ガスの割合を38.4%、15.1%、2.8%に達する。
- ✓ 2020年までに、地方GDPにおける戦略型新興産業、サービス業の増加値の割合を15%、50%に達する。
- ✓ 2020年までに、鉄鋼、セメント産業の炭素排出総量を十二五期間末の水準に維持する。2020年までに、工業付加価値当たり炭素排出量を2015年比約22%削減する。
- ✓ 2020年までに、一定規模の養殖場、養殖区に廃棄物処理施設の導入率が75%に達する。
- ✓ 2020年までに、全省の森林被覆率が60%以上に達し、森林蓄積量を19.01億立米に達する。
- ✓ 2020年までに、城鎮の新規建築に占めるグリーン建築の比重を50%に達する。
- ✓ 2015年と比べて、運営車両の輸送回転量当たり炭素排出量を5%削減し、運営船舶の輸送回転量当たり炭素排出量を6%削減し、全省都市路線バスにおける省エネ・新エネルギー路線バスの割合を30%に達する。
- ✓ 十三五期間に、昆明市の炭素排出強度削減目標が23%、曲靖市、紅河州が22%、玉溪市、



麗江市、楚雄州が19%、大理州、文山州、臨滄市が18%、昭通市、保山市、普洱市、徳宏州が16%、シーサンパンナ州、怒江州、迪慶州が10%。

- ✓2020年までに鉱区、生態機能区、城鎮で3件の低炭素（炭素ゼロ排出に近い）モデル事業を建設する。2020年までに5箇所の低炭素産業園區のモデル事業、50箇所低炭素住宅団地を展開し、1箇所国家低炭素産業園區モデル、5箇所の国家低炭素モデル住宅団地を建設する。
- ✓全国炭素排出権取引市場の建設を実現し、炭素排出権取引市場を運営、改善する。2017年に炭素排出権取引市場建設の準備作業を完成し、全国炭素排出権取引市場への繋がりを実現する。2018-2020年、体制、メカニズムを改善し、成熟した炭素排出権取引市場体系を建設する。
- ✓気候変動基礎研究を強化する。低炭素技術の開発と示範を加速する。低炭素技術の普及応用を拡大する。
- ✓気候変動対応地方法規と基準体系を遂行する。温室効果ガスの排出統計と算定を強化する。低炭素開発に関わる政策の整備を改善する。機関と人材への育成を強化する。
- ✓組織、指導を強化する。目標責任の審査を強化する。資金投入を強化する。対外協力を展開する。宣伝指導を推進する。

出所：雲南省政府

## 5. 気候変動緩和：河南省政府が「河南省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表

4月1日、河南省政府が「河南省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表した。当該計画によると、当該プログラムの主要目標は、2020年までに地方GDP当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比19.5%削減し、炭素排出総量を有効に制御する。エネルギー体系、産業体系と消費分野の低炭素転換を実現する。メタンなど非CO<sub>2</sub>のGHG排出削減を強化する。炭素収集能力を強化する。低炭素モデル区の炭素排出を先にピーク値に達する。気候変動統計計算、評価審査体系を遂行する。低炭素モデルの示範を強化し、公衆の低炭素意識を引き上げる。この目標を実現するために、以下の取組を講じることが計画されている。

- ✓2020年までに、地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比16%削減し、エネルギー消費総量を2.67億トン標準石炭以内に抑える。
- ✓2020年までにエネルギー消費総量における石炭消費の割合を70%以下に削減し、天然ガスを約7%に引き上げる。
- ✓300kW以下の農村太陽光貧困支援発電所の建設を重点に支援する。2020年までに、風力発電キャパシティが600万kWに達し、太陽光発電キャパシティが350万kW、バイオマス発電キャパシティが80万kWに達する。
- ✓2020年までに、全省第三産業の比重を約47%に引き上げ、一定規模以上産業の付加価値におけるハイテク産業の比重を15%以上に引き上げる。
- ✓2020年までに、工業分野の二酸化炭素排出総量を安定にする。
- ✓2020年までに、農作物の糞のバイオマス等総合利用率を90%に達する。一定規模家畜養殖場におけるし尿汚水貯蓄処理施設の導入率を75%以上に達する。
- ✓2020年までに、全省の森林被覆率が25%以上に達し、森林蓄積量を2億立米に達する。
- ✓2020年までに、城鎮の新規建築に占めるグリーン建築の割合を50%に達する。城鎮の新規建築におけるグリーン建材の応用割合を40%に達する。城鎮の新規建築における組立式建築面積の割合を20%以上に達する。十三五期間にグリーン建築面積が5000万平米を新規する。
- ✓2020年までに、運営旅客車両の輸送回転量当たりエネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量を2.1%、2.6%削減する。運営貨物車両の輸送回転量当たりエネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量を6.8%、8%削減する。百万人口以上の都市における公共交通による移動の割合が30%に達し、都市交通によるグリーン移動の割合が約80%に達する。十三五期間に全省の新規路線バスにおけるクリーンエネルギー、新エネルギー自動車の割合が75%に引き上げる。
- ✓2020年までに、生ごみの資源化率を30%に達し、20箇所の低価値廃棄物処理静脈産業モデルパーク（基地）を建設する。

- ✓ 全国炭素排出権取引市場の建設に合わせて、河南省の炭素排出取引管理弁法を策定する。炭素排出権取引参加企業リストを明確にし、全国炭素排出取引に参加する。
- ✓ 組織、指導を強化する。目標責任の審査を強化する。資金投入を強化する。対外協力を展開する。宣伝引導を推進する。
- ✓ 河南省の各地方都市のGDP当たり炭素排出量の削減目標は、鄭州市が20%、鞏義市が20%、開封市が19%、蘭考県が18%、洛陽市が20%、平頂山市が20%、汝州市が19%、安陽市が20%、滑県が18%、鶴壁市が20%、新郷市が19%、長垣県が18%、焦作市が20%、濮陽市が19%、許昌市が19%、漯河市が18%、三門峽市が20%、南陽市が18%、鄧州市が18%、商丘市が18%、永城市が20%、信陽市が18%、固始県が18%、周口市が18%、鹿邑県が18%、駐馬店市が18%、新蔡県が18%、済源市が20%

出所：河南省政府

## 6. 土壤汚染：新疆ウイグル自治区が「新疆ウイグル自治区土壤汚染防止作業プログラム」を公表

4月1日、新疆ウイグル自治区が「新疆ウイグル自治区土壤汚染防止作業プログラム」を公表した。国務院の「土壤汚染防止行動計画」の実施に向けて、土壤汚染防止を強化するために、本作業プログラムが作成された。当該計画では、以下のような取り組み目標を挙げた。

- ✓ 2020年までに汚染耕地の安全利用率を98%以上に達し、汚染土地の安全利用率を90%以上にする。2030年までに汚染耕地の安全利用率を98%以上に達し、汚染土地の安全利用率を95%以上にするとする主要目標を挙げた。

この目標を実現するために、以下のような重点任务を挙げた。

- ✓ 2017年から農業用地、非鉄金属採掘・選別・冶金、石油採掘・加工、化学工業、コークス、電気メッキ、製革、危険廃棄物利用処分など重点産業の生産中企業用地に対する調査を開始する。2018年末までに、農業用地の土壤汚染の面積、分布、農業製品への影響を明らかにする。2020年末までに重点産業企業用地の土壤汚染状況、汚染土地分布、環境リスク状況を把握する。
- ✓ 2017年末までに、国家管理の土壤環境モニタリング拠点を設置し、2020年末までにすべての県（市、区）で土壤環境モニタリング拠点を設置する。
- ✓ 2018年末までに、自治区土壤環境情報化管理プラットフォームの建設を完成し、各地州市が使い始める。
- ✓ 2019年から2020年末までに耕地土壤と農業製品への連携モニタリングと評価を展開する。2020年から2025年までに適宜に南疆林果用地、北疆草地に対して土壤環境品質分類モデル作業を実施する。
- ✓ 2017年から、重点産業企業用地を住宅、商業、学校、医療、福祉機関など公共施設に転換する場合、土地使用権を有する者が土壤環境状況調査評価を行う。政府回収済みの土地に対して、市、区人民政府で調査評価を行う。2018年から、市・県政府による都市建設用地に転換する重度汚染農用地に対する調査・評価を行う。
- ✓ 2017年から、各地が土壤汚染調査状況を踏まえて、建設用地土壤環境調査評価結果を基に、段階的に汚染用地名簿と開発利用マイナスリストを作成する。
- ✓ 2017年から、地方人民政府が管轄内の重点産業企業と土壤汚染防止責任書を締結し、関連措置と責任を明確する。責任書を社会に公示する。
- ✓ 2017年末までに、自治区土壤環境重点監督管理企業の名簿を社会に公示し、定期的に更新を行う。2018年から、すべての自治区土壤環境重点監督管理企業を監督性環境モニタリング対象にする。
- ✓ 2018年に土壤環境法律実施検査パンフレットを作成し、土壤環境重点監督企業の土壤環境応急プランの記録制度を実施する。
- ✓ 2018年から、自治区土壤環境重点監督管理企業は、毎年自社或いは社会環境モニタリング機関に委託し、企業用地の土壤環境に対してモニタリングを行い、モニタリング結果を社会に公示する。

- ✓ 2017年から、鉱産資源開発活動集中地域で関連産業汚染物質排出基準中の重点汚染物質特別排出規制値を実施する。
- ✓ 2017年から、重点監督管理の尾鉱庫企業に対してリスク調査と環境リスク評価作業を実施する。2017年から歴史残留尾鉱庫の状況を調査し、尾鉱庫のリスト及び対策事業リストを作成する。
- ✓ 2017年からオイル（ガス）資源開発区における土壤環境汚染専門調査作業を展開する。2017年末までに「自治区オイルガス採掘産業廃棄物汚染防止技術規範」を公示する。
- ✓ 2020年までに、重点産業の重金属排出量を2013年比で6%削減する。
- ✓ 2017年から大型固形廃棄物の放置状況を調査し、2018年から、問題となっている尾鉱、精錬スラグ、脱硫脱硝集塵の固形廃棄物などの置き場に対して対策を導入する。2020年までに工業固形廃棄物の総合利用率を60%に達する。
- ✓ 2017年から、農薬包装廃棄物回収処理モデル事業を開始し、2020年までに全省における30%の糧食（油）生産量を持つ重点県で農薬包装廃棄物回収処理を行う。2020年までに、主要化学肥料、農薬使用量は2013年比でゼロ成長を実現する。化学肥料利用効率を40%に引き上げる。土壤成分測定に合わせた肥料利用技術の普及率を90%以上に達する。
- ✓ 2020年までに、廃棄農業用ビニールを全面回収し利用する。
- ✓ 2020年までに、一定規模の養殖場、養殖地域に廃棄物処理施設の導入率を75%以上に達する。
- ✓ 2020年に本作業プログラムの実施状況に対して審査を行い、評価と審査結果は政府指導者、指導チームへの総合審査評価の重要根拠となり、土壤汚染防止専門資金分配の重要参考根拠となる。

出所：新疆ウイグル自治区

## 7. 気候変動緩和：安徽省政府が「安徽省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表

4月5日、安徽省政府が「安徽省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表した。当該計画による、当該プログラムの主要目標は、2020年までに地方GDP当たりCO2排出量を2015年比18%削減し、炭素排出総量を有効に制御する。メタンなど非CO2のGHG排出削減を強化する。炭素収集能力を強化する。国家低炭素モデル区の炭素排出を先にピーク値に達する。エネルギー体系、産業体系をさらに最適化にし、低炭素産業を拡大し、エネルギー消費における非化石エネルギーの比重を引き上げる。炭素排出権取引市場を起動する。気候変動統計計算、評価審査制度を形成する。低炭素モデルの示範を強化し、公衆の低炭素意識を引き上げる。この目標を実現するために、以下のような取組を講じることが計画されている。

- ✓ 2020年までに、地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比16%削減し、エネルギー消費総量を1.42億トン標準石炭以内に抑える。エネルギー消費における非化石エネルギーの比重を5.5%引き上げる。
- ✓ 2020年までに、太陽光発電キャパシティが800万kW、風力発電キャパシティが260万kW、農産物藁発電キャパシティが150万kW、ゴミ焼却発電キャパシティが約50kW、揚水ダムエネルギー蓄積発電キャパシティが約378kWに達する。
- ✓ 2020年までに、全省の石炭消費総量を約1.8億トンに抑え、エネルギー消費における比重を75%に削減する。2020年までに、エネルギー消費における天然ガスの割合を5.9%に引き上げる。
- ✓ 2020年までに、戦略型新興産業の総生産値が倍の2万億元に達し、サービス業付加価値が1.5万億元を超える。
- ✓ 2020年までに、全省の森林被覆率が30%以上に達し、森林蓄積量を2.7億立米に達する。
- ✓ 2020年までに、城鎮の新規建築に占めるグリーン建築の割合を60%に達する。
- ✓ 2020年までに、工業固形廃棄物の総合利用率が90%に達し、再生資源の主要品種の回収率が80%に達し、都市生活ゴミ資源化利用率を40%に達する。
- ✓ 安徽省の各地方都市のGDPに当たり炭素排出量の削減目標は合肥、馬鞍山、蕪湖、銅

陵、池州が19%、淮北、蚌埠、阜陽、淮南、滁州、宣城、安慶が18%、亳州、宿州、六安が17%、黄山が12%。

- ✓健全な温室効果ガス排出報告制度を設立する。炭素排出権取引制度の建設を強化する。
- ✓組織、指導を強化する。目標責任の審査を強化する。資金投入を強化する。宣伝引導を推進する。

出所：安徽省政府

## 8. 総合環境保全：山東省政府が「山東省生態環境保全十三五計画」を公表

4月7日、四川省政府が「四川省十三五環境保全計画」を公表した。当該計画では、山東省が十三五期間（2016年-2020年）に下表の環境保全取組目標を提示した。

NO.	指標	十三五目標	属性
1	山東省大気環境品質 2013 年比改善度合	50%	拘束性
2	設区市大気環境品質優良日数の割合	62%	拘束性
3	省制御重点河流水質が地表水環境機能設定要求に達成	-	拘束性
4	重点流域水質の優良率	≥60%	拘束性
5	汚染耕地の安全利用率	約 90%	拘束性
6	汚染土地安全利用率	≥90%	拘束性
7	SO <sub>2</sub> 排出総量削減率 NO <sub>x</sub> 排出総量削減率 COD 排出総量削減率 NO <sub>x</sub> 排出総量削減率	27% 27% 11.7% 13.4%	拘束性
8	省 GDP 当たりエネルギー消費削減率	17%	拘束性
9	平水年の年間用水総量（億立米）	≤276.59	拘束性
10	省 GDP（一万元）当り用水量、工業付加価値（一万元）当り用水量の削減率	18%、10%	拘束性
11	耕地の保有量（億畝）	1.1	拘束性
12	林木緑化率	27%	拘束性
13	森林蓄積量（億立米）	1.4	拘束性
14	突発環境事件緊急事態を有効に抑制	-	予期性
15	放射水準を正常変動範囲内に制御	-	予期性

上記の目標を実現するために、十三五期間に山東省は以下の対策を計画している。

- ✓ 2017年の石炭消費量が2012年比で2000万トン削減し、2020年の消費量は2017年比でさらに削減する。2020年までに、山東省外からの輸入電力が約3500万kWに達する。2020年までに、全省エネルギー消費量における非化石エネルギーの割合が7%に達する。
- ✓ 原炭の洗浄率が75%以上に達し、灰分が16%以上、硫黄分が1%以上の散炭の販売と使用を禁止する。
- ✓ 設区市の都市建設済み区、開発区、工業園區で20トン蒸気/時以下の石炭、重油、廃油、バイオマス（直接利用）の燃焼ボイラーの新設を禁止する。2017年末までに各設区市の建設済み区で10トン蒸気/時以下を基本に廃棄する。2020年までに県レベル以上の都市で集中熱供給を全域カバーし、都市部の集中熱供給の普及率が75%以上に達する。
- ✓ 2017年末までに、10万kW/基以上の石炭発電ユニットが超低汚染排出改造を終了する。2018年末までに、10蒸気トン/時以上の石炭燃焼ボイラーが超低排出改造あるいはクリーンエネルギー代替取り組みを完成する。
- ✓ 石油化学産業におけるLDAR（漏洩検知と修復）専門行動を展開し、ガソリンスタンド、貯油タンク、オイルローリーのオイルガス回収対策を終了し、オイルガス回収率が90%以上を引き上げる。2017年までに石油化学、有機化学工業、表面塗装、包装印刷など重点

- 産業の VOCs 対策作業を終了する。
- ✓ 2017 年末までに、全省の都市、県城の計画区における一定規模以上の建設工事現場での粉塵対策導入率 98%以上に達し、工事現場の監視システムの設置率が 96%以上に達す。
  - ✓ 2017 年 7 月 1 日から全省のオイルスタンドで供給されるレギュラーディーゼルが国家 IV 基準に達し、2018 年 1 月 1 日に国家 V 基準に達する。
  - ✓ 2017 年末までに、製紙、染色など十産業の重点水汚染産業の対策プログラムを作成する。
  - ✓ 2020 年末までに設区市、県レベル市の都市部の建設済み区で黒・悪臭水体の割合を 10%以内に抑える。2020 年までに、ゴミ焼却処理率が 60%に達し、都市生活ゴミの無害化処理率が 98%以上に達する。
  - ✓ 2020 年までに、海流入の河流水質が水環境機能区の要求に達し、その他の海流入の小型河流水質が基本 V 類以下の水体をなくす。
  - ✓ 2018 年から、2 万平米以上面積の公共建築物は中水施設を導入し、2020 年までに 50 万トン/日規模の再生水利用工程を新規し、都市再生水利用率が 25%以上に達する。
  - ✓ 2017 年末までに、南四湖生態環境保全計画を作成する。2020 年までに全省の重要河流湖の水機能区の水質基準達成率が国家要求に達する。
  - ✓ 2020 年までに、重点産業企業の用地の汚染土地分布及び環境リスク状況を把握する。2020 年までに、土壤環境品質のモニタリング拠点がすべての県(市、区)をカバーする。
  - ✓ 2020 年までに、重度汚染耕地の栽培構成調整、あるいは退耕還林還草面積が国家目標要求に達する。
  - ✓ 2020 年までに、汚染土地安全利用率が 90%以上に達する。
  - ✓ 2020 年までに、90%以上の農村の生活ゴミを有効に対策する。
  - ✓ 2020 年までに、全省における土地成分測定に合わせた肥料使用技術の普及率を 90%以上に達し、農作物病虫害のグリーン対策カバー率が 30%に達し、化学肥料利用率を 10%以上引き上げ、農薬利用率を 40%までに引き上げ、化学肥料農薬のゼロ成長を実現する。
  - ✓ 2020 年までに、全省における一定規模の家畜養殖場でし尿と汚水処理利用率が 90%、60%以上に達する。
  - ✓ 2020 年までに、農業ビニールを基本的に回収し、農作物の藁のバイオマス等総合利用率を 90%以上達す。
  - ✓ 2020 年までに、設区市の都市集中式の飲用水水源の水質が III 類以上が 98%以上達す。
  - ✓ 2020 年までに、農村地区における工業危険廃棄物の無害化利用処理率が 95%に達す。
  - ✓ 2020 年までに、各級各種類医療衛生機関の医療廃棄物に対して集中処理を行うことに努める。
  - ✓ 2020 年までに、「POPs 汚染物質に関するストックホルム公約」で規制される化学品を基本的に廃棄する。
  - ✓ 2017 年末までに、環境ホルモン類化学品生産使用状況の調査を終了する。
  - ✓ 2020 年までに、重点生態機能区に該当する県域の生態環境状況の指数が 60%以上に達する。
  - ✓ 2020 年までに、耕地保有量を 1.1 億畝(ム)に抑え、全省新規建設用地の規模を国家指定目標以内に抑える。
  - ✓ 2020 年までに、すべての都市が国家節水型都市の基準に達する。
  - ✓ 2020 年までに、全省の VOCs 排出総量を 2015 年比で 20%削減する。2020 年ために、関連地域で全室素排出量を 2015 年比で 10%以上削減する。
  - ✓ 2020 年までに、省級以上の工業園區で循環改造を行う。全省工業固形廃棄物の総合利用率が 88%以上に達する。
  - ✓ 2020 年までに、省 GDP(一万元)当り CO2 排出量が国家指定削減目標に達する。
  - ✓ 2020 年までに、常住人口 300 万以上の都市の建設済み区で自動車による移動に占める公共交通の割合が 60%達する。
  - ✓ 2020 年までに 50 万 h の森林を作り、140 万 h の森林を育成し、林木緑化率を 27%以上に安定する。
  - ✓ 2020 年までに、全省水土流失対策面積を 6300 平方キロに達する。

- ✓ 2020年までに、自然湿地の保全率が70%以上に達する。
- ✓ 2020年までに、自然海岸線の保有率が40%以上に達する。
- ✓ 2020年までに、国家重点保全野生動物の保全率が95%以上に達する。
- ✓ 汚染排出権、炭素排出権、エネルギー利用権など制度の改革を推進する。
- ✓ 2020年までに、汚染排出許可管理名簿で規制された企業に対して許可書を発行する。

出所：山東省政府

## 9. 気候変動緩和：貴州省政府が「貴州省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表

4月13日、貴州省政府が「貴州省十三五温室効果ガス緩和作業プログラム」を公表した。当該計画による、当該プログラムの主要目標として、2020年までに地方GDP当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比18%削減し、炭素排出総量を有効に制御する。メタンなど非CO<sub>2</sub>のGHG排出削減を強化する。炭素収集能力を強化する。国家低炭素モデル区の炭素排出を先にピーク値に達する。エネルギー体系、産業体系と消費分野の低炭素転換を実現する。低炭素・クリーン型、循環高効率型、生態利用型、環境対策型産業を重点に低炭素産業体系を初期に形成する。省内の炭素排出権取引市場をスタートする。温室効果ガス排出統計審査体系、気候変動作業の評価・審査体系と責任追求制度を遂行する。低炭素モデルの示範を強化し、低炭素技術研究開発、導入、普及を引き続き強化する。一部の特色的な低炭素の街、産業園区、住宅団地を建設する。キャパシティと宣伝普及取り組みを強化し、公衆の低炭素意識を引き上げる。この目標を実現するために、以下のような取り組みを講じる。

- ✓ 2020年までに、地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比14%削減し、エネルギー消費総量を1.18億トン標準石炭以内に抑える。非化石エネルギー消費量の割合を15%以上に引き上げる。
- ✓ 公的機関のエネルギー消費総量を125.35万トン標準石炭以下に抑え、2015年のエネルギー消費量をベースラインとして、2020年までに一人当たりエネルギー消費量を11%削減し、建築物面積当たりエネルギー消費量を10%削減する。
- ✓ 2020年までに、風力発電のキャパシティが600万kW以上に達し、太陽光発電のキャパシティが200万kW以上に達する。2020年までに全省ゴミ焼却発電のゴミ処理量が7500トン/日に達する。
- ✓ 2020年までに、石炭鉱生産能力を7000万トン以上に達し、石炭消費量を1.6億トン以内に抑える。2020年までに原炭の洗浄率を80%に達す。天然ガスパイプラインが4000キロ以上に達し、エネルギー消費量における天然ガスの割合を約5%に達する。
- ✓ 2020年までに、地方GDPにおける新興産業付加価値の割合が20%に達し、グリーン経済産業の割合が50%に達す。サービス業の付加価値の年平均成長率11%以上を実現し、地方GDPに占める割合が45%に達す。
- ✓ 2020年までに、工業付加価値当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比で22%削減する。
- ✓ 一定規模家畜養殖場における廃棄物処理施設の導入率を85%以上に達する。
- ✓ 2020年までに、森林被覆率が60%以上に達し、森林蓄積量を4.71億立米に達する。自然保護区面積が9826平方キロ、湿地保有量が2100平方キロ以上に達する。
- ✓ 2020年までに、城鎮の新規建築に占めるグリーン建築の割合を50%に達する。
- ✓ 2020年までに、運営貨物車両、運営旅客車両、運営船舶の輸送回転量当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比で8%、2.6%、7%削減する。都市部における運営旅客車両の輸送回転量当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比で12.5%削減する。
- ✓ 2020年までに、县城以上の生活ゴミの無害化処理率が90%以上に達し、90%以上の行政村の生活ゴミを有効に処理する。
- ✓ 十三五期間に貴陽市、遵義市の炭素排出強度が20%削減し、六盤水市、安順市が19%、畢節市、黔南自治州、黔西南自治州、貴安新区が18%削減し、銅仁市、黔東南自治州が17%削減する。貴陽市のCO<sub>2</sub>排出量が先にピーク値に達する。
- ✓ 2-4件の国家レベル低炭素産業園区モデルを開発する。5-7件の省レベル低炭素産業園区モデルを開発する。30-40件の国家低炭素住宅団地モデルを構築する。
- ✓ 貴州省炭素排出取引管理法を研究、作成する。建材、電力、化学工業、鉄鋼、非鉄金

属、製紙、航空など産業の重点企業（年間エネルギー消費量が1万標準石炭以上）を対象に炭素排出権総量を設定し、割当方法を策定する。

- ✓気候変動の基礎研究と低炭素技術応用を強化する。温室効果ガス排出統計と算定を強化する。温室効果ガス排出情報開示制度を構築する。
- ✓市（州）級人民政府の温室効果ガス排出目標完成状況に対する評価、審査を強化する。

出所：貴州省発展改革委員会

## 10. 気候変動緩和：青海省政府が「青海省十三五温室効果排出緩和作業プログラム」を公表

4月14日、青海省政府が「青海省十三五温室効果排出緩和作業プログラム」を公表した。当該プログラムの主要目標は、2020年までに地方GDPに当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比12%削減し、炭素排出総量を有効に緩和する。全国炭素排出取引市場に参加する。温室効果ガスの統計算定、評価審査制度を健全化する。炭素吸収能力を著しく強化する。低炭素モデル事業を深化し、汚染排出削減と炭素排出削減へのコベネフィット効果を強化する。公衆の低炭素意識を著しく引き上げる。この目標を実現するために、以下のような取組を講じる。

- ✓2020年までに、地方GDPに占めるサービス業増加値の比重を45%に引き上げ、年平均約10%成長し、全省従業人数に占めるサービス業従業人数の割合を45%以上に達する。
- ✓2020年までに、エネルギー消費総量を1120万トン標準石炭以内に抑え、地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比10%削減する。
- ✓2020年までに、クリーンエネルギーのキャパシティが5030万kWに達し、全国の6.7%を占め、全省の89%を占める。非化石エネルギーの生産が69%に達し、非化石エネルギー発電のキャパシティの比重が80%以上に達し、非化石エネルギー消費の比重を約41%に達し、十二五期間末頃を比べて4%引き上げる。電気総消費量における再生可能エネルギーによる発電が73%占め、その内電力総消費量における非水力再生可能エネルギーが27%占める。十三五期間末までに、二箇所の太陽光発電基地から外部への送電力を2320万kWに達し、その内太陽光発電が1400万kW、太陽光熱が300万kW、風力発電が400万kW、水力が220万kWに達する。
- ✓2020年までに、エネルギー消費における石炭消費の割合を30.5%に抑え、十二五期間末頃と比べて2%削減する。天然ガス消費の割合を16.5%に達し、十二五期間末頃と比べて2%引き上げる。
- ✓2020年までに、単位工業付加値当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比15%削減する。産業分野のCO<sub>2</sub>排出総量を安定にし、鉄鋼、建材など重点産業のCO<sub>2</sub>排出総量を有効に規制する。
- ✓製品のエネルギー消費原単位基準を強制的に実施し、電解アルミ、鉄鋼、鉄合金、セメント、化学など重点エネルギー消費産業に対してエネルギー効率基準、製品のエネルギー消費原単位、老朽生産技術設備・モーター設備の廃棄への専門監督を強化する。
- ✓2020年までに、城鎮の新規建築物に占めるグリーン建築の比重を30%に達する。新築建築物におけるグリーン建材の応用が30%に達し、建設物における新エネルギーの応用割合が20%超え、公的建築物の面積当たりエネルギー消費量を10%削減する。城鎮の新規建築物が65%以上の省エネ基準を実施する。
- ✓2020年までに、西寧市における、自動車移動における公共交通の割合が40%に達し、グリーン公共交通車両の割合が100%に達する。2020年までに、都市公共自動車、タクシー車両における新エネルギー、クリーンエネルギー車両の割合が85%以上に達する。営業旅客車、営業貨物車の単位運転量に当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比2.6%、4%削減し、都市旅客車の単位運転量当たりCO<sub>2</sub>排出量を2015年比4%削減する。
- ✓2020年までに、全省森林の被覆率を7.5%に達し、森林蓄積量を5300万立米に達する。
- ✓重度退化草地の対策率が35%以上に達し、草地の総合植被被覆率を3%以上引き上げる。天然草地の牧草の生産量を800万トン以上に安定し、一定規模の家畜養殖エリアにおける廃棄物保存処理利用施設が75%以上に達し、農作物の藁のバイオマス等利用率が85%以上に達し、農業用ビニールの回収率を90%以上に達する。土壌成分測定に合わせた肥

料利用面積が 300 万亩（ム）に達し、農畑の N2O 排出量を先にピーク値に達成することを実現する。

- ✓ 十三五期間末までに、全省主要再生資源物質の回収率を 70%に達する。
- ✓ 国家で確定された青海省の炭素排出制限量を基に、省内の重点排出事業者に割当量を与える。炭素排出取引への取り組みと管理体系・メカニズムの構築を強化する。省内の重点排出事業者を国家炭素排出取引の登録登記システムに導入する。温室効果ガス排出統計と審査を強化する。温室効果ガス排出情報の開示制度を構築する。
- ✓ 地域の低炭素開発モデル示範を革新する。
- ✓ 十三五期間に、西寧市、海西州の炭素排出強度を 13%削減し、海東市が 12%、海南省、海北州が 11%削減する。

出所：青海省政府